

# 第36回日本社会精神医学会

2017年3月4日 於：大田区産業プラザPIO

## 在宅看護負担が増える要因の探索 社会生活基本調査・生活時間編を用いての検討

岡 檀	和歌山県立医科大学
山内慶太	慶應義塾大学
椿 広計	独立行政法人統計センター

# 目的

- 警察庁報告によれば、介護にまつわる傷害、殺人、自殺等の事件通報件数は年々増加している。
- 背景には介護者のいわゆる「介護うつ」があると、推察されている。
- どのような条件の重なりが介護時間を増やしているのか、全国の実態を網羅的に探索した調査は未だない。本研究では、大規模な社会調査のデータを用いて分析を行う。
- 本研究の最終的な目的は、介護時間が増える要因を明らかにし、在宅介護の破たんを未然に防ぐことにある。

# 使用したデータ

- 総務省 社会生活基本調査
- 全国の世帯から無作為抽出した10歳以上の世帯員を対象とする。5年ごとに実施。
- 平成18年度「生活時間編」 1日のすべての行動にかけた時間を回答（足し合わせて24時間となるよう）
- 約28万名 2日にわたり調査 その平均値

# 調査票

## 24 生活時間について

- ・指定された第1日と第2日の行動について15分単位に記入してください。
- ・「行動の種類」、「一緒にいた人」については、当てはまる時間に横線を引いてください。

「調査票を記入する前に」をごらんください。

(1)この日は 次のいずれの日でしたか  
(当てはまるものすべてに記入してください)

旅行 (1泊2日 以上)	行楽 (半日以上 の日帰り)	行事・祭典 (半日以上 の参加)	出張・ 研修など	療養	休みの日 (休暇・ 休日など)	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(2)この日の天気は  
どうでしたか

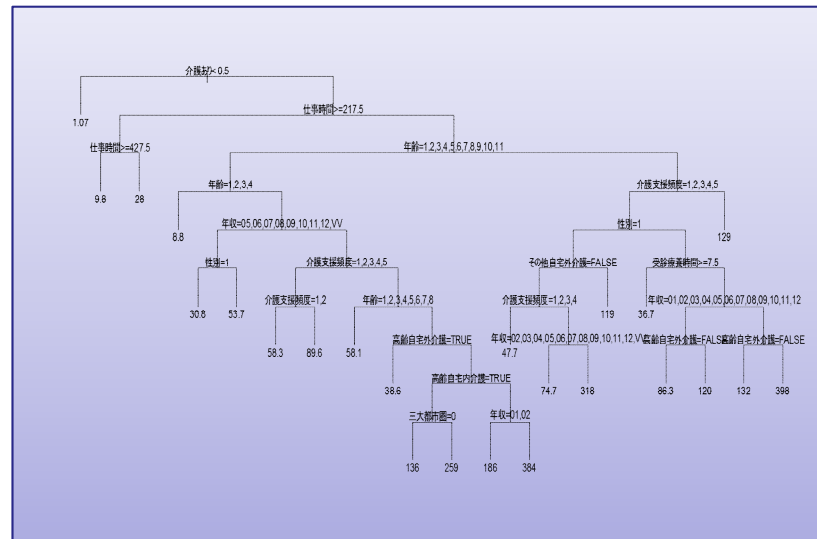
06

同時に二つ以上の行動をした人は、そのうちのおもな行動について記入してください。

行動の種類	時間												
	0時	30	1	30	2	30	3	30	4	30	5	30	6時
1 睡眠													
2 身の回りの用事													
3 食事													
4 通勤・通学													
5 仕事													
6 学業													
7 家事													
8 介護・看護													
9 育児													
10 買い物													
11 移動(通勤・通学を除く)													
12 テレビ・ラジオ・新聞・雑誌													
13 休養・くつろぎ													
14 学習・研究(学業以外)													
15 趣味・娯楽													
16 スポーツ													
17 ボランティア活動・社会参加活動													
18 交際・つきあい													

# 樹形モデル解析

- データマイニングの手法
- 様々な要素を複合的にとらえ、一切の恣意を加えず探索する。
- 通常的手法では困難な交互作用、非線形構造を見出すことができる。
- 階層的・枝分かれ的に進む図が、人間の推論プロセスと合致していることから、実感をもって理解しやすい。



# 投入した変数

## [目的変数]

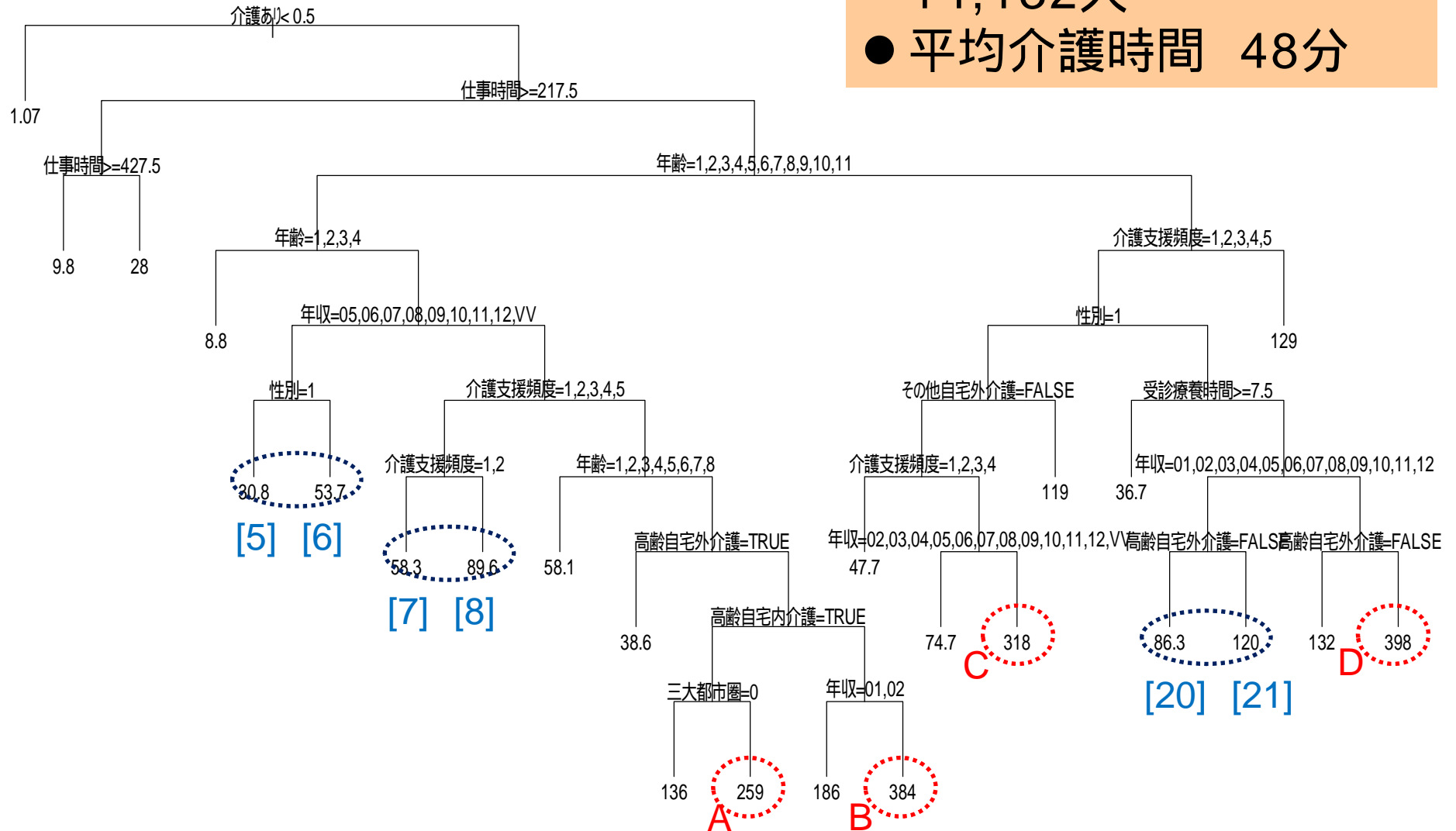
- 単独で介護に費やした時間

## [説明変数]

- 本人の性別、年齢
- 世帯収入
- 三大都市圏在住か否か
- 要介護者の年齢、自宅での介護か否か
- 家族以外の、外部からの介護補助利用頻度
- 以下の行為に費やした時間： 睡眠、身の回りの用事、食事、通勤・通学、仕事、学業、家事、育児、買い物、移動（通勤通学以外）、テレビラジオ新聞雑誌、休養くつろぎ、学習研究（学業以外）、趣味娯楽、14項目

# 出力

- 世帯内に要介護者有り  
14,132人
- 平均介護時間 48分



## 結果の解釈：ケース[5][6]

- ✓ 仕事 217分（約3.6時間）未満
- ✓ 年齢 30歳以上
- ✓ 世帯収入 400万円以上

正規雇用職に  
就いていない可能性

- 男性 30.8分 983人
- 女性 53.7分 2746人

介護の担い手は女性が多く、  
より長い時間を費やしている



## 結果の解釈：ケース[7][8]

- ✓ 仕事 217分（約3.6時間）未満
- ✓ 年齢 30歳以上
- ✓ 世帯収入 400万円未満
  
- ✓ 家族以外の介護補助
  - 無し、または月1回以下 58.3分 1520人
  - 月2,3回～週4回以上 → 89.6分 375人

要介護レベル(重症度)の  
代替指標

## 結果の解釈：ケース[20][21]

- ✓ 仕事 217分（約3.6時間）未満
- ✓ 年齢 65歳以上
- ✓ 性別 女性
- ✓ 世帯収入 不明
- ✓ 要介護者 高齢

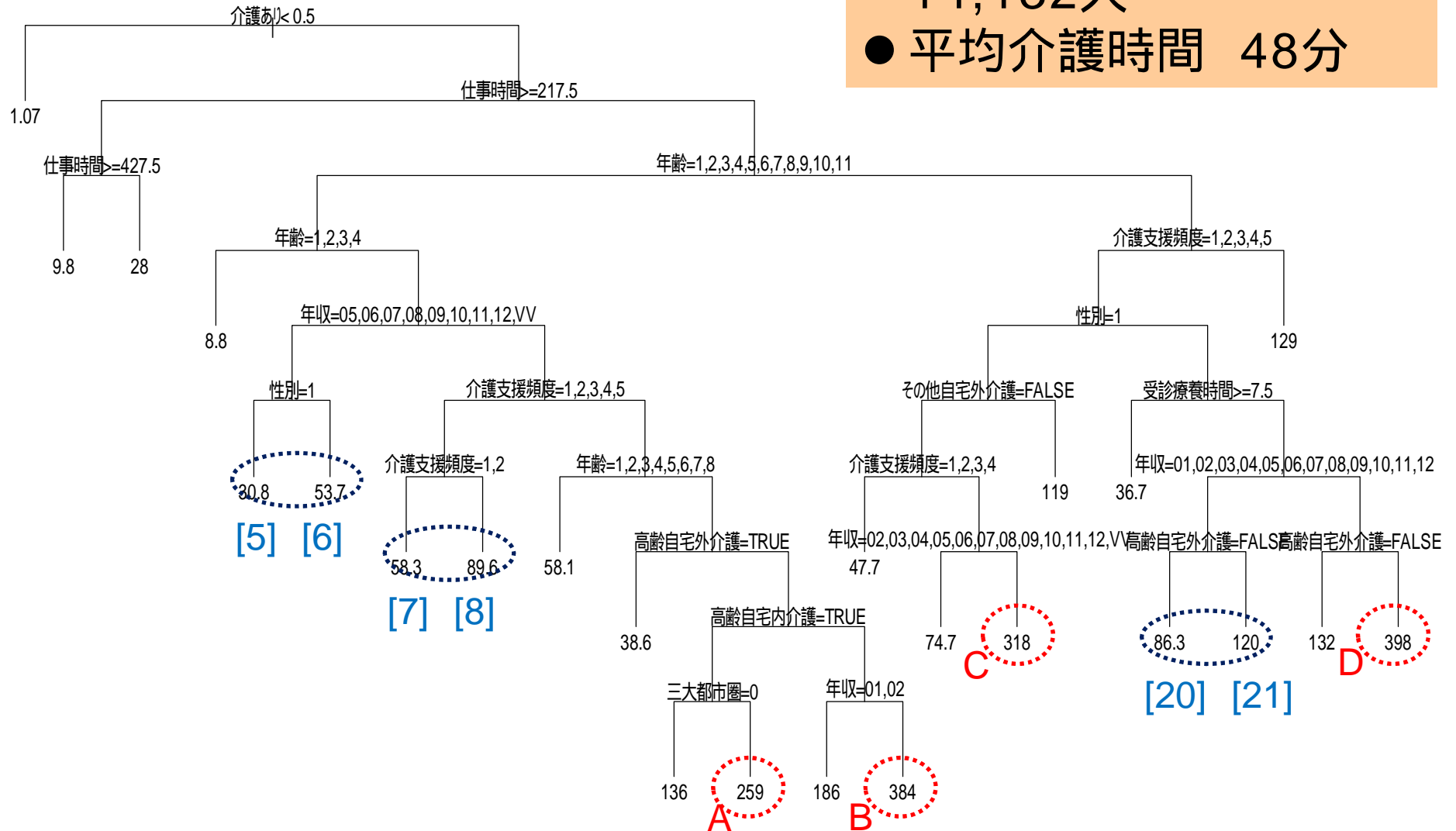
老老介護

- 自宅外（施設等） 86.3分 1187人
- 在宅介護 120.0分 321人

老老介護、女性  
在宅介護による負担増

# 出力

- 世帯内に要介護者有り  
14,132人
- 平均介護時間 48分



# 介護時間が極端に増えるケース

	A	B	C	D
性別			男性	女性
年齢	50歳以上	50歳以上	65歳以上	65歳以上
仕事時間	3.6時間未満	3.6時間未満		
世帯収入	339万円以下	200万円以下	100万円未満	不詳
要介護者の年齢	高齢者	高齢者	若年・中年者	高齢者
外部の介護補助	週4日以上	週4日以上	週2～3回以上	週2～3回以下
在宅/自宅外	在宅	自宅外	自宅外	自宅外
都市圏/地方在住	三大都市圏			
介護時間	259分	384分	318分	398分

# 研究の限界と課題

- 社会生活基本調査には、うつ等の尺度が含まれていないため、介護者の精神的負担を直接的に測ることができない。
- ただし、介護時間と介護者の精神的負担の間に正の相関があることは多くの先行研究が指摘しており、「介護時間」をストレスの代替指標と用いることは可能と考えられる。
- 今回の分析では、10歳以上の調査対象者を全員含めたため、全数に対する介護者の比率が過小評価された結果となっていると考えられる。今後は15歳以下の対象者を除くなどして分析を継続したい。
- また、同世帯の構成員のデータを結合させ、世帯あたりの総介護時間の把握も試みる。

# まとめ

- 社会生活基本調査の「生活時間」データを用いた樹形モデル解析により、介護負担の加重を予測できることが確認された。
- 家族による在宅介護（インフォーマルケア）のコストを把握することにより、社会が負うコストの過小評価を是正できる可能性が示唆された。
- この結果を参照することにより、より手厚い支援を必要とする相手を定め、優先順位を検討することが可能となるとかんがえられる。